

## 発議第5号

別紙のとおり再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書を提出するものとする。

平成24年6月26日提出

発議者 三島市議会全議員

## 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書（案）

昨年８月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、本年７月１日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの３年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

導入に当たっての課題として、風力発電では送電網整備の強化が急務であり、太陽光発電ではメガソーラーの円滑な設置が可能となるような農地法の問題や、水害対策における農地の多面的機能の補完などの環境整備、さらに家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が挙げられる。また、小水力発電導入時の手続きの簡素化・迅速化なども求められている。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績（２００５年環境省）で、電力消費全体に対する使用割合が０．９％と他国と比べておくれており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

一方、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、電気料金への上乗せがされ、低所得者層への負担の転嫁について懸念がされている。

よって、国においては、再生可能エネルギーの導入における障害及び弊害を考慮した上で、その促進と実効性ある買取制度に向け、下記のとおり、十分な環境整備を図るよう強く要望する。

### 記

- 1 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。
- 2 買取価格・期間の設定において、低所得者層への負担増加に十分配慮した上で、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革と進捗状況の管理のための仕組みを整備すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２４年６月２６日

## 三 島 市 議 会

衆 議 院 議 長 様  
参 議 院 議 長 様  
内 閣 総 理 大 臣 様  
財 務 大 臣 様  
農 林 水 産 大 臣 様  
経 済 産 業 大 臣 様  
国 土 交 通 大 臣 様  
環 境 大 臣 様